

令和3年度 第1回 福祉援護センターのあり方に関する懇話会議事録

日 時：令和3年7月30日（金） 15時00分～16時00分

会 場：横須賀市役所消防庁舎3階 消防第2会議室

出席者：当日配付資料の委員名簿参照（欠席者なし）

1 開 会

2 議 事

事務局より懇話会設置の経緯と今後のスケジュール、本日の議論について説明した。

各委員からの意見は、以下の通り。

・資料4について、令和2年12月24日現在の状況となっているが、すでに半年以上経過している。令和2年に開設した2つの就労移行支援事業所について、現在利用者数は伸びているのか。

→事務局

利用者数は増えている。直近のデータについては次回の会議で報告したい。

・参考資料1の要綱について、令和6年3月31日の期限となっている理由は何か。

→事務局

現在の指定管理期間が、令和2年4月1日から令和7年3月31日までの5年間となっている。令和6年度には、指定管理者選考委員会が開催される予定で、この懇話会での議論や意見を参考にしたいと考えているため、この期限を設定した。

・かがみ田苑の就労移行支援事業について休止しているのか。今後、形を変え、就労移行支援事業を継続していく必要性を感じての議論でよいのか。就労移行支援事業について終わりにするのか、かがみ田苑の全体のあり方、役割として就労移行支援事業を担っていく必要があるのか、ということの議論で良いのか。

→事務局

今年度の利用者がいないため、令和3年4月1日から就労移行支援事業は休止に至った。かがみ田苑の全体のあり方に先行したかたちで、市内の就労移行支援事業所の現状も踏まえたうえで、かがみ田苑に就労移行支援事業としての役割が必要なのか、ということを確認していきたい。

なぜ先に就労移行支援事業について議論を進めるかは、かがみ田苑の就労移行支援事業は、令和3年4月1日から半年間、指導監査課に休止の届け出をしている。現状では、半年後である令和3年10月からの再開は難しいと考えている。また、制度上、休止期限を半年

間程度延長することは可能との話だった。

そのため、現在、休止している就労移行支援事業を令和4年4月から再開するのか、廃止するのかを含め、いろいろな角度からご意見を頂きたいと考えている。

・かがみ田苑はサービス提供者であり、送り出されたところの受け手であるが、送り手の養護学校の進路担当の立場として現状の話を伺いたい。

・県立武山養護学校本校の生徒は、療育手帳A1の最重度が多い。市内はもとより市外も就労移行支援事業所はすごく増えていて、横浜市内の事業所からも資料がたくさん送られてくるが、就労移行支援事業所の紹介があっても就労になかなかつながらない。就労移行支援事業を行うなら、かがみ田苑から就労につながる支援をしていただきたい。

今年、来年はかがみ田苑に在籍できるが、3年後以降は、市内の生活介護事業所がどこもいっぱい最重度の卒業生が行くところなくなると危惧している。また、鎌倉市や横浜市では、すでに現実として起きているので保護者を含め心配している。

市役所にワークステーションがあるが、かがみ田苑から移行できたら良いのではないか。県庁でも各部署で、卒業生が郵便の仕分け等を行っている。市の障害者雇用も増やして欲しい。

就労移行支援よりも生活介護のニーズのほうが高い。就労移行支援では、次のステップにつないでくれる事業所が少ない。ただ2年間在籍するだけで生徒にとって充実し、成長できるところかどうか疑問がある。就労移行支援事業所がたくさんあっても、きちんと就労につないでくれるところはほぼないと思う。

・岩戸養護学校は比較的軽度の生徒が多い。卒業生のうち、3、4割が一般就労をしている。就労移行支援について、かがみ田苑は選ばれない。実績から他の事業所が提案しやすい。

生活介護で重度の生徒は事業所の替えがきかない。第2かがみ田苑に行く生徒は他にいく事業所がない。なかなか入れ替わらないので、生活介護を拡充してほしい。

・現状は定員20名で21名利用中。利用者の内訳として、11名が在宅、2名が福祉施設、6名が養護学校卒、1名が退職して、1名が能力開発センターの終了者。

就労実績は2016年度9名、2017年度12名、2018年度9名、2019年度7名、2020年度6名で、今年度は4月から7月までで7名就労できた。

開所から6年半で実績54名のうち、47名は就労継続中。退職者は7名で6か月以内の離職が1名、1年以内の離職が2名。51名は1年以上就労継続している。

開所当時、市内に就労移行支援事業所は、かがみ田苑とサクラマートしかなかった。今では、横須賀中央に5事業所あり競合している。川崎の溝の口より多く、飽和状態である。立地上の問題なのか、横浜の上大岡や逗子からは横須賀の事業所にはほぼ来ないが、三浦や横

須賀からは当たり前横浜市内の事業所を利用する。事業所が増えすぎると利用者は減っていく印象がある。支援が難しい方（引きこもりの前歴がある方や障害の受容ができず、ハードルの高いところを希望する方）などがここ数年増えている。

- ・地形やアクセスに関係があるのかもしれない。

- ・障害が重たい方はなかなか就労に結びつかない現状だが、生活介護事業所でも就労にも力を入れているところがある。一時的に通う中で人との関係性を作るということは生活介護でも、地域活動支援センターでもどこでも一緒である。その後は個人の特性で違ってくる。

市内のある生活介護事業所では、3、4人一般就労させている。市が雇用奨励金を減らして就労定着支援員を養成したからできたと思う。講習を受けて勉強した職員がトラブル等に丁寧に対応している。事業所は送り出して終わりではない。障害者が失敗して戻ってきても次につなげるように対応する等、長く定着していくことができる仕組み。昔は地域作業所から就労する人が多かった。障害福祉サービスに変わった時に、制度の枠組みの中でやろうとすると、できないことがある。

かがみ田苑が就労移行支援事業を行うのであれば、就労に結びつけるためのフォロー体制と、家庭環境を整えることが大事。家族との関係性が強い。家庭環境が悪いと就労が続かない。

- ・利用者1人1人のニーズに向き合う。事業種別の話だけではなく、トータルでニーズに応えることを考える必要がある。

今後の必要資料について何か意見があるか。

- ・資料3について、スケジュールはこの順序で良いのか。現状として0というところで、就労移行支援事業は止めてもよいのだろうと思う。公施設として、かがみ田苑は何が求められているか。そこを押さえたうえで、就労移行支援事業はどうしていくのか決めたほうがよい。市全体としてどうなのか。コンセプトを共有して、個別の話として就労移行支援事業の議論を進めたほうがよい。

個人的な思いとして生活介護の行き場がないのが課題ではないか。かがみ田苑でしっかり受け入れて、訓練してもらい次へのステップとして頑張ってもらいたい。

また、送り出す先として、養護学校や保護者のニーズは何なのかを明確に打ち出して、各事業所に実績を出してもらい、2年間のサービス提供を踏まえて、プレゼンテーションを行う等、かがみ田苑とは違うやり方を行政も加わって、より良い形を視野に入れることも必要。

- ・横須賀市全体の就労支援は弱い。一般的には就労支援の部分が大きいし、当事者は求めている。横須賀のハローワークでは、チーム支援会議を行っていない。他の地域ではかなり前

から活発にやっている。今、一度、市全体として盛り上げることが1つの手かもしれない。

・かがみ田苑の就労移行支援事業所の利用者がなぜ0なのか、過去の分析も必要だと思う。あわせて公施設として求められる機能は何か。目先のことだけではなく、コンセプトが必要だと思うが、コンセプトの定義を詳しく聞きたい。

・かがみ田苑は、行き場のない重度の障害者を受け入れ、かつ訓練し成長させて次に送り出していくということが求められているのではないか。

・スケジュールについて、令和4年後以降は福祉援護センターの全体的なあり方、今年度は、現状を踏まえてある程度の方向性だけは出さなければいけない、ということよろしいか。

・その時にぜひお願いしたい。小さな事業所で対応するのが難しい利用者さんがいる。かがみ田苑で6年を超えて支援している方はどのくらいいるのか、実績の参考資料があると良い。

・就労移行支援の登録利用数値。数値化はしにくいですが、保護者のニーズ。どれだけニーズに応えてくれているのか等をふまえて、かがみ田苑の役割の議論が必要。

3 閉 会